

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第200期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社福井銀行

【英訳名】 The Fukui Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役頭取 林 正 博

【本店の所在の場所】 福井市順化1丁目1番1号

【電話番号】 (0776)24-2030(代)

【事務連絡者氏名】 経営管理グループマネージャー 嶋 田 祝 之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町1丁目8番8号
株式会社福井銀行東京事務所

【電話番号】 (03)3253-2852

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 孝 久 真

【縦覧に供する場所】 株式会社福井銀行金沢支店
(金沢市広岡3丁目1番1号)
株式会社福井銀行東京支店
(東京都千代田区鍛冶町1丁目8番8号)
株式会社福井銀行大阪支店
(大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東京支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定に基づく縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2018年度第1四半期連 結累計期間	2019年度第1四半期連 結累計期間	2018年度
		(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	百万円	11,004	10,004	41,599
経常利益	百万円	757	1,605	4,490
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	672	1,038	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			3,158
四半期包括利益	百万円	1,036	2,001	
包括利益	百万円			4,172
純資産額	百万円	128,791	132,839	131,522
総資産額	百万円	2,736,530	2,882,476	2,802,693
1株当たり四半期純利益	円	28.31	43.54	
1株当たり当期純利益	円			132.69
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	28.19	43.32	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			132.10
自己資本比率	%	4.53	4.43	4.51

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(イ) 金融経済環境

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出や生産の弱さが続いておりますが、個人消費の持ち直しや、底堅く推移している企業収益により、緩やかに回復基調を続けてまいりました。今後におきましても、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種経済政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。一方で、米中の通商問題の動向が世界経済全体に与える影響や、中国経済の先行き不安、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融環境の変動が国内経済に与える影響に留意が必要な状況にあります。

福井県内経済におきましても、緩やかに拡大を続けてまいりました。個人消費におきましては、雇用・所得環境の改善が続くなか、着実に持ち直しの動きが見られます。また、企業におきましても、製造業の生産は足元が弱めの動きながら高い水準で推移しております。加えて、設備投資につきましては、製造業では能力増強・省力化投資の動きがみられ、全体として着実に増加をしております。しかしながら、有効求人倍率は全国平均を超えた高い水準で推移するなど、人手不足が企業活動に与える影響に注意が必要な情勢にあります。

(ロ) 財政状態、経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比797億円増加し2兆8,824億円、純資産は前連結会計年度末比13億円増加し1,328億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、事業性貸出金が減少したものの、消費者ローンが増加したこと等から、前連結会計年度末比136億円増加し1兆6,748億円となりました。譲渡性預金を含めた預金等は、法人預金、個人預金及び公金預金がいずれも増加したことから、前連結会計年度末比744億円増加し2兆4,746億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比259億円増加し6,395億円となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益や株式等売却益の減少を主因に、前年同期比10億円減少し10億4百万円となりました。また、経常費用は国債等債券売却損や貸倒償却引当費用の減少を主因に、前年同期比18億48百万円減少し83億98百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比8億47百万円増加し16億5百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3億65百万円増加し10億38百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は、前年同期比8億66百万円減少して83億56百万円、セグメント利益は前年同期比8億36百万円増加して、15億65百万円となりました。「リース業」の経常収益は、前年同期比1億49百万円減少して16億61百万円、セグメント利益は前年同期比11百万円増加して、38百万円となりました。報告セグメント以外の「その他」の経常収益は、前年同期比2百万円減少して1億34百万円、セグメント利益は前年同期比横ばいの6百万円となりました。なお、それぞれの計数にはセグメント間の内部取引を含んでおります。

国内業務・国際業務部門別収支

資金運用収支は、資金運用収益が59億80百万円、資金調達費用が4億8百万円で55億72百万円の利益となりました。役務取引等収支は、役務取引等収益が18億67百万円、役務取引等費用が7億18百万円で11億49百万円の利益となりました。その他業務収支は、その他業務収益が15億73百万円、その他業務費用が15億20百万円で52百万円の利益となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	5,268	306		5,574
	当第1四半期連結累計期間	5,240	331		5,572
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	5,335	542	2	5,875
	当第1四半期連結累計期間	5,296	688	4	5,980
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	67	236	2	300
	当第1四半期連結累計期間	56	356	4	408
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,157	11		1,169
	当第1四半期連結累計期間	1,139	10		1,149
うち 役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,850	23		1,873
	当第1四半期連結累計期間	1,847	20		1,867
うち 役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	692	11		704
	当第1四半期連結累計期間	707	10		718
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	66	2		68
	当第1四半期連結累計期間	10	63		52
うち その他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,769	862		2,632
	当第1四半期連結累計期間	1,508	64		1,573
うち その他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,703	860		2,564
	当第1四半期連結累計期間	1,519	1		1,520

- (注) 1 国内業務部門は当行及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という。)の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、当行の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内業務・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、18億67百万円となり、役務取引等費用は7億18百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,850	23	1,873
	当第1四半期連結累計期間	1,847	20	1,867
うち 預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	552		552
	当第1四半期連結累計期間	605		605
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	555	22	578
	当第1四半期連結累計期間	535	19	555
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	181		181
	当第1四半期連結累計期間	127		127
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	56		56
	当第1四半期連結累計期間	57		57
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	145	0	146
	当第1四半期連結累計期間	135	0	136
うち 保険販売等業務	前第1四半期連結累計期間	100		100
	当第1四半期連結累計期間	95		95
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	692	11	704
	当第1四半期連結累計期間	707	10	718
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	129	1	131
	当第1四半期連結累計期間	131	2	133

(注) 国内業務部門は当行及び国内連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内業務・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,235,335	31,592	2,266,928
	当第1四半期連結会計期間	2,323,908	26,070	2,349,978
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,353,566		1,353,566
	当第1四半期連結会計期間	1,426,355		1,426,355
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	876,158		876,158
	当第1四半期連結会計期間	884,081		884,081
うちその他	前第1四半期連結会計期間	5,610	31,592	37,203
	当第1四半期連結会計期間	13,471	26,070	39,542
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	131,229		131,229
	当第1四半期連結会計期間	124,664		124,664
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,366,564	31,592	2,398,157
	当第1四半期連結会計期間	2,448,572	26,070	2,474,643

(注) 1 国内業務部門は当行及び国内連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内業務・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	1,629,614	100.00	1,666,814	100.00
製造業	187,254	11.49	180,307	10.82
農業、林業	1,308	0.08	1,248	0.07
漁業	16	0.00	65	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1,197	0.07	1,185	0.07
建設業	44,961	2.76	44,814	2.69
電気・ガス・熱供給・水道業	31,651	1.94	32,850	1.97
情報通信業	15,649	0.96	15,493	0.93
運輸業、郵便業	45,283	2.78	45,624	2.74
卸売業、小売業	146,943	9.02	152,455	9.15
金融業、保険業	98,464	6.04	98,722	5.92
不動産業、物品賃貸業	173,712	10.66	182,481	10.95
その他サービス業	89,784	5.51	94,609	5.68
地方公共団体	271,543	16.67	260,889	15.65
その他	521,842	32.02	556,067	33.36
国際業務部門	3,566	100.00	8,030	100.00
政府等				
金融機関				
その他	3,566	100.00	8,030	100.00
合計	1,633,180		1,674,844	

(注) 国内業務部門は当行及び国内連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,564,732
計	56,564,732

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,144,669	24,144,669	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	24,144,669	24,144,669		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		24,144		17,965		2,614

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,998,600	239,986	
単元未満株式	普通株式 111,369		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,144,669		
総株主の議決権		239,986	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、福井銀行職員持株会専用信託が所有する株式249千株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が、300株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が3個含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社福井銀行	福井市順化1丁目1番1号	34,700		34,700	0.14
計		34,700		34,700	0.14

(注) 上記には、福井銀行職員持株会専用信託が所有する249千株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年(2007年)内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年(1982年)大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金預け金	435,326	455,664
コールローン及び買入手形	-	15,000
買入金銭債権	818	835
商品有価証券	570	540
金銭の信託	6,500	6,517
有価証券	² 613,594	² 639,581
貸出金	¹ 1,661,228	¹ 1,674,844
外国為替	9,369	12,930
その他資産	51,725	53,704
有形固定資産	25,950	25,716
無形固定資産	412	388
繰延税金資産	876	877
支払承諾見返	² 9,414	² 9,023
貸倒引当金	13,095	13,149
資産の部合計	2,802,693	2,882,476
負債の部		
預金	2,314,011	2,349,978
譲渡性預金	86,186	124,664
売現先勘定	16,661	16,330
債券貸借取引受入担保金	41,112	55,502
借入金	177,431	167,123
外国為替	190	224
その他負債	15,444	16,387
賞与引当金	228	5
役員賞与引当金	8	2
退職給付に係る負債	5,293	5,311
睡眠預金払戻損失引当金	343	296
偶発損失引当金	198	199
耐震対応損失引当金	452	452
ポイント引当金	44	50
繰延税金負債	1,600	1,535
再評価に係る繰延税金負債	2,549	2,549
支払承諾	² 9,414	² 9,023
負債の部合計	2,671,170	2,749,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,725	2,725
利益剰余金	86,563	86,999
自己株式	655	744
株主資本合計	106,598	106,946
その他有価証券評価差額金	14,174	15,083
繰延ヘッジ損益	39	34
土地再評価差額金	5,753	5,753
退職給付に係る調整累計額	7	6
その他の包括利益累計額合計	19,896	20,808
新株予約権	228	238
非支配株主持分	4,798	4,844
純資産の部合計	131,522	132,839
負債及び純資産の部合計	2,802,693	2,882,476

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
経常収益	11,004	10,004
資金運用収益	5,875	5,980
(うち貸出金利息)	4,091	4,084
(うち有価証券利息配当金)	1,607	1,733
役務取引等収益	1,873	1,867
その他業務収益	2,632	1,573
その他経常収益	1 623	1 582
経常費用	10,246	8,398
資金調達費用	300	408
(うち預金利息)	131	120
役務取引等費用	704	718
その他業務費用	2,564	1,520
営業経費	5,668	5,587
その他経常費用	2 1,008	2 164
経常利益	757	1,605
特別損失	8	12
固定資産処分損	8	0
減損損失	-	11
税金等調整前四半期純利益	749	1,593
法人税、住民税及び事業税	102	1,060
法人税等調整額	47	558
法人税等合計	54	501
四半期純利益	694	1,091
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	672	1,038

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	694	1,091
その他の包括利益	342	910
其他有価証券評価差額金	342	906
繰延ヘッジ損益	1	4
退職給付に係る調整額	1	0
四半期包括利益	1,036	2,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,016	1,951
非支配株主に係る四半期包括利益	19	50

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、従業員持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)を導入しております。本プランは、「福井銀行職員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであり、本プランを実施するため当行は信託銀行に「福井銀行職員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定しております。

(1) 取引の概要

従持信託は、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託が保有する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、508百万円、220千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

511百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
破綻先債権額	693百万円	868百万円
延滞債権額	25,285百万円	25,033百万円
3ヵ月以上延滞債権額	137百万円	91百万円
合計額	26,116百万円	25,993百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
560百万円	530百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
償却債権取立益	115百万円	85百万円
株式等売却益	239百万円	91百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
貸出金償却	636百万円	16百万円
貸倒引当金繰入額	215百万円	73百万円
株式等売却損	56百万円	32百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	278百万円	271百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	602	25	2018年3月31日	2018年6月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金8百万円を含めております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の変動に関する事項

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	17,965	2,725	84,578	862	104,406
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)					
剰余金の配当			602		602
土地再評価差額金の取崩					
親会社株主に帰属する四半期 純利益(累計)			672		672
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		41	41
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)合計		0	70	40	110
当第1四半期連結会計期間末残高 (百万円)	17,965	2,725	84,648	822	104,517

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	602	25	2019年3月31日	2019年5月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金6百万円を含めております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の変動に関する事項

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	17,965	2,725	86,563	655	106,598
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)					
剰余金の配当			602		602
土地再評価差額金の取崩			0		0
親会社株主に帰属する四半期 純利益(累計)			1,038		1,038
自己株式の取得				154	154
自己株式の処分				65	65
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)合計			435	88	347
当第1四半期連結会計期間末残高 (百万円)	17,965	2,725	86,999	744	106,946

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	9,175	1,762	10,937	75	11,013	8	11,004
セグメント間の内部 経常収益	47	48	95	61	157	157	
計	9,222	1,810	11,033	137	11,170	165	11,004
セグメント利益	728	27	755	6	762	4	757

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務であります。
3 セグメント利益の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去等であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	8,310	1,624	9,934	69	10,004	0	10,004
セグメント間の内部 経常収益	46	36	83	64	147	147	
計	8,356	1,661	10,018	134	10,152	147	10,004
セグメント利益	1,565	38	1,603	6	1,610	4	1,605

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務であります。
3 セグメント利益の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去等であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

該当ありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	17,696	30,194	12,497
債券	356,415	361,622	5,207
国債	110,313	113,153	2,839
地方債	78,924	80,329	1,405
短期社債			
社債	167,176	168,139	962
その他	217,491	219,829	2,338
うち外国証券	148,573	149,701	1,128
合計	591,603	611,646	20,043

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	18,035	29,081	11,045
債券	365,866	371,522	5,655
国債	105,344	108,277	2,932
地方債	97,838	99,268	1,430
短期社債			
社債	162,683	163,976	1,292
その他	232,252	236,990	4,737
うち外国証券	158,415	160,923	2,507
合計	616,154	637,593	21,439

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理はありません。

当第1四半期連結累計期間における減損処理はありません。

当該減損処理にあたっては、四半期連結決算日(連結決算日)の時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率及び当該発行会社の業績推移等を考慮したうえで、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	6,500	6,500	

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	6,517	6,517	

(デリバティブ取引関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ			
	為替予約	21,839	5	5
	通貨オプション	117,515	1	533
	その他			
合計			4	527

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年(2002年)7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ			
	為替予約	21,706	50	50
	通貨オプション	109,469		515
	その他			
合計			50	565

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年(2002年)7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	28.31	43.54
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	672	1,038
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	672	1,038
普通株式の期中平均株式数	千株	23,770	23,848
(2) 潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益	円	28.19	43.32
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	95	116
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり四半期 純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末か ら重要な変動があったものの概 要			

(注) 株主資本において、自己株式として計上されている従持信託に残存する当行の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益の算定 上、控除した当該自己株式の期 中平均株式数	339	248

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年5月10日開催の取締役会において、2019年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	602百万円
1株当たりの金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年5月31日

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金6百万円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

株式会社福井銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏	木	勝	広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轡	田	留	美子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	橋	勇	一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福井銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福井銀行及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。